

相続税の申告書

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

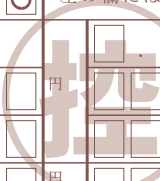
フリガナは、必ず記入してください。

税務署受付印

フリガナ		各人の合計		財産を取得した人	
フリガナ		(被相続人)			
氏名				印	
個人番号又は法人番号				※控用には個人番号の記入は不要です	
生年月日	年 月 日 (年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)		年 月 日 (年齢 歳)	
住所 (電話番号)				〒 (- -)	
被相続人との続柄	職業				
取得原因	該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		
※整理番号					
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表③)	①		円	
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②			
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③			
	純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	④			
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤			
	課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥			円
各人の算出税額の計算	法定相続人の数		人		
	遺産に係る基礎控除額			円	②
	相続税の総額	⑦			
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	⑧	あん分割合 (各人の⑥) (A)	1.00	
各人の納付・還付税額の計算	農地等納税猶予の適用を受ける場合	⑩			
	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表1⑥)	⑪			
各人の納付・還付税額の計算	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2A)	⑫			
	配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	⑬			
	未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)	⑭			
	障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)	⑮			
	相次相続控除額 (第7表⑬又は⑭)	⑯			
	外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑰			
	計	⑱			
各人の納付・還付税額の計算	差引税額 (⑱+⑲-⑲)又は(⑲+⑲-⑲) (赤字のときは0)	⑲			
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表⑧)	⑳			円
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	㉑			
	小計 (⑲-⑳-㉑) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉒			
	農地等納税猶予税額 (第8表2⑦)	㉓			円
	株式等納税猶予税額 (第8の2表2⑩)	㉔			円
	山林納税猶予税額 (第8の3表2⑧)	㉕			円
	医療法人持分納税猶予税額 (第8の4表2A)	㉖			円
	申告納税額 (⑲-⑳-㉑-㉓-㉔-㉕)	㉗			円
	申告期限までに納付すべき税額 (㉗-㉖)	㉘	△		

第1表 (平成29年分以降用)

②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表⑨)があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。



作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

税理士法第30条の書面提出有
税理士法第33条の2の書面提出有